

集落基盤整備事業 上津橋地区（神戸市）の環境配慮

～ 環境保全活動を通じた地域づくり ～

Environmental action in KAMITSUBASHI District(KOBE City) “Regional community improvement through environmental conservation activities”

植杉 武生

UESUGI Takeo

1. はじめに

上津橋地区は、神戸市西区の南部に位置する水稻・軟弱野菜を中心とした農業が盛んな地域であるが（図1）、三方が市街化区域に囲まれており、市街化の進展から良好な農環境を確保すべく、農村振興総合整備事業（旧：集落基盤整備事業）により、平成17年度より計画面積37.9haのほ場整備を実施している。

地区のランドマークであり用水源となっている大池は、明石川と連続して豊かな生態系が形成されており、大池から続く地区内水路にはメダカ、ドジョウなどの希少種のほか、多様な生物が生息している。

そこで、本事業の実施に当たり、これらの水棲生物に配慮した水路整備にかかる検討手法、ならびに事業を契機とした地区住民の環境保全活動を通じた地域づくりについて紹介する。

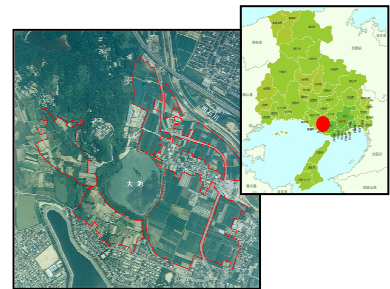


図1 上津橋地区位置図



図2 上津橋地区全景

2. 環境配慮の背景

（1）豊かな生態系が形成されている

明石川からの用水により、大池や地区内水路に水棲生物が豊富に生息しており、魚類（メダカ、ギンブナ、ドジョウ、ヨシノボリ等）、甲殻類（スジエビ、ザリガニ）等が日常的に見られる。

（2）住民の地区への思い

「上津橋にある農業・農村の良さを守りたい」

集落内水路は収穫した野菜を洗う場として利用されており、地元住民の手により常に美しく保たれている。（図3）

また、農産物直売所（かみつばしフレッシュ村）開設等、地域活動に農家が積極的に協力している。



図3 地区内水路の光景

（3）里づくり計画 「人にやさしい、自然にやさしい、里づくり」

神戸市の「人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例」に基づき、地域住民（自治会、土地改良区、農会、水利組合、婦人会、子供会等）の手によって「上津橋里づくり計画」を策定しており、地域による地域づくりの意志が強い。

このように、地区全体として、環境保全に対するポテンシャルが高いと言える。

3．事業における環境配慮の検討

(1) NPO 団体、地元、行政による環境に配慮した水路や取り組み

神戸市上津橋土地改良区、NPO 団体(農・都共生ネットこうべ)、地域住民、県を交えて「環境配慮に関する検討会」を開催し、「環境配慮型水路の計画・構造」、「ヒガンバナの仮移植計画」や「地元直営施工によるグランドカバーの植栽計画」等、環境配慮計画について検討した。

(2) 環境配慮型水路の検討、施工(図4)

ほ場整備で設置される地区内排水路において、従前の生態系を保全しつつ、農家等の維持管理労力の低減に配慮し、ワンド、深み、斜路、魚巢などを備えた「環境配慮型水路」を検討した。

また、直売施設等、集客施設近傍の水路は石積みの親水構造とし、野菜洗い場にふさわしい情景を再現した。

(3) 施工後の検証

後述する「田んぼの楽校」などによる、簡易モニタリング調査を実施した。

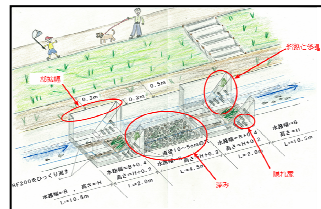


図4 環境配慮水路

4．環境保全活動を通じた地域づくり

上津橋地区では、ほ場整備工事を契機に、環境配慮検討会で検討された活動を具体化するため、農家を中心とした地区住民によるさまざまな活動を進めている。

(1) 地元直営施工による法面保護

排水路法面の維持管理軽減の一環として、地元農家の発案により、野芝、センチピートグラス等の“グランドカバー・プランツ”を直営施工により水路法面などに植栽した。

(2) ヒガンバナの仮移植・定植

地区内各所に自生するヒガンバナがほ場整備で失われると懸念されたことから、農家や子供会などで工事着手前にヒガンバナの球根を地区外へ仮移植し、工事完了後に地区内の道路肩などに定植した。(図5)



図5 ヒガンバナ定植

(3) 「田んぼの楽校」の取組み支援

水田の農作業を通して、お米づくりが様々な生き物を育む農の営みであることを体験する、NPOの取組み「田んぼの楽校」を支援している。農業体験の場の提供や営農指導(田植、稲刈り、脱穀)の他、収穫祭や生き物調査を実施している。(図6)



図6 「田んぼの楽校」
(生き物調査)

なお、これらの取組については、農地・水環境保全向上の一環として活動している。

5．まとめ

ほ場整備の実施に当たり、土地改良法に謳われているよう生態系や景観に配慮することはもちろんであるが、維持管理面についても配慮するため、施設を使用・管理していく農家や地区住民が計画段階から参画する必要がある。

また、事業を契機とした、地区住民の地域づくり活動の主役はあくまでも地区住民自身であり、活動が今後にわたり定着するためには、行政としては住民の意見を尊重しながらも側面的な支援としなければならない。